



令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和6年5月13日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 稷志
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 秋葉 真奈美 TEL 042-558-5111
 定時株主総会開催予定日 令和6年6月25日 配当支払開始予定日 令和6年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	1,832	4.1	194	9.4	201	9.7	138	4.8
5年3月期	1,761	△1.8	177	△2.0	183	△1.7	132	4.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	34.64	—	4.6	4.7	10.6
5年3月期	33.06	—	4.6	4.3	10.1

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	4,386	3,049	69.5	761.90
5年3月期	4,284	2,931	68.4	732.33

(参考) 自己資本 6年3月期 3,049百万円 5年3月期 2,931百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	19	△85	△165	919
5年3月期	133	△64	△57	1,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
5年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年3月期	—	—	—	10.00	10.00	40	30.2	1.4
7年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	40	28.9	1.3

3. 令和7年3月期の業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,875	2.3	200	2.7	205	1.6	145	4.6	36.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

6年3月期	4,032,000株	5年3月期	4,032,000株
6年3月期	29,535株	5年3月期	29,510株
6年3月期	4,002,469株	5年3月期	4,002,519株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、社会経済活動が回復に向かい、企業収益にも改善の動きがみられました。一方で、緊迫する世界情勢に起因する原材料価格の上昇や為替の変動など、国内景気の下押しが懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する業界においても、一部原材料の調達難が続いており、先行調達や在庫量調整などの対策を施しましたが、今後も厳しい状況が続く見込みです。

このような環境のもと当社は、製品への適正な価格転嫁を進めたことや、専門性を活かした大型受注を獲得したことなどで、前期と比べ増収となりました。損益面では、人的資本への投資と工場への設備投資を進めたことによって固定費は増加したものの、全ての業務で作業性の向上を図り収益性を高めた結果、増益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,832百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益194百万円（同9.4%増）、経常利益201百万円（同9.7%増）、当期純利益138百万円（同4.8%増）となりました。

事業別の販売状況は、次のとおりであります。

（火工品事業）

当事業年度の売上高は1,662百万円（前年同期比5.1%増）となりました。主力の防衛省向け製品は期初から受注減少が見込まれており、組織的な営業活動と粘り強い商議を続けましたが、売上高は前期と比べ減少いたしました。一方で、火工品燃焼処分や化成品の受託業務が大幅に増加したことで、火工品事業は増収となりました。

損益面では、防衛省向け製品の納期が第4四半期に偏り、効率的な生産計画への影響が懸念されました。そのため全部門において業務効率化を徹底し、組織を横断して業務に取り組むなどの対策を講じた結果、向上した収益性で固定費の増加分も吸収し、セグメント利益は113百万円（同21.6%増）となりました。

（賃貸事業）

当事業年度の売上高は170百万円（前年同期比4.8%減）となりました。セグメント利益は121百万円（同3.2%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は2,100百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少232百万円及び売掛金の増加251百万円及び棚卸資産の増加26百万円によるものです。固定資産は2,285百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加29百万円、有形固定資産の増加29百万円によるものです。

この結果、総資産は4,386百万円となり、前事業年度末に比べ101百万円増加いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は962百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少100百万円に対し、未払費用の増加84百万円、未払法人税等の増加44百万円によるものです。固定負債は375百万円で、前事業年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金の減少18百万円、繰延税金負債の減少15百万円及び長期借入金の減少11百万円によるものです。

この結果、負債合計は1,337百万円となり、前事業年度に比べ16百万円減少いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産は3,049百万円となり、前事業年度末に比べ118百万円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金の増加98百万円及びその他有価証券評価差額金の増加19百万円によるものです。この結果、当事業年度末の自己資本比率は前事業年度末と比べ1.1ポイント増加し69.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期と比べ232百万円減少し919百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、19百万円（前事業年度は133百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益201百万円、減価償却費66百万円、未払消費税等の増加20百万円、売上債権の増加264百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、85百万円（前事業年度は64百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得84百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、165百万円（前事業年度は57百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払39百万円、リース債務の返済13百万円、長期借入金の返済111百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
自己資本比率	65.9%	66.4%	66.2%	68.4%	69.5%
時価ベースの自己資本比率	73.6%	126.6%	104.9%	129.0%	124.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.8年	30.9年	1.6年	5.0年	33.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.1	6.0	128.6	41.0	6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも財務数値により計算している。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(4) 今後の見通し

令和7年3月期においても、国際紛争の長期化や急激な為替変動が見込まれ、防衛予算の動向にも影響を与える可能性があります。このような中、当社は既存製品の効率的且つ安定的な生産体制への整備を進めると共に、製品の高付加価値化を実現する技術開発力と提案力を強化いたします。また、高エネルギー物質を扱うことのできる技術、環境及び専門設備を活用した新たな事業分野を開拓し、環境の変化に対応できる経営基盤の確立を進めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高1,875百万円（前期比2.3%増）、営業利益200百万円（同2.7%増）、経常利益205百万円（同1.6%増）、当期純利益145百万円（同4.6%増）を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しについては、現時点までに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には不確定要素が内在されており、実際の業績は様々な要因により予想とは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,895	969,521
電子記録債権	12,845	21,228
売掛金	289,193	540,833
商品及び製品	22,217	31,379
仕掛品	204,694	216,041
原材料及び貯蔵品	302,590	308,961
前払費用	6,286	6,510
未収入金	481	400
その他	7,040	6,041
流動資産合計	2,047,245	2,100,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,664,743	1,682,567
減価償却累計額	△1,367,155	△1,382,757
建物(純額)	※1 297,587	※1 299,810
構築物	522,642	528,650
減価償却累計額	△437,864	△444,280
構築物(純額)	84,778	84,370
機械及び装置	300,890	295,766
減価償却累計額	△279,541	△275,925
機械及び装置(純額)	21,348	19,841
車両運搬具	25,059	21,744
減価償却累計額	△23,217	△20,232
車両運搬具(純額)	1,842	1,512
工具、器具及び備品	275,529	286,400
減価償却累計額	△243,777	△257,296
工具、器具及び備品(純額)	31,752	29,104
土地	※1 1,321,680	※1 1,321,680
リース資産	12,510	5,613
減価償却累計額	△7,631	△3,042
リース資産(純額)	4,879	2,570
建設仮勘定	—	34,119
有形固定資産合計	1,763,867	1,793,010
無形固定資産		
リース資産	18,775	8,698
その他	3,845	3,146
無形固定資産合計	22,620	11,844

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	446,892	476,830
出資金	3,125	3,125
差入保証金	920	920
投資その他の資産合計	450,937	480,875
固定資産合計	2,237,426	2,285,730
資産合計	4,284,671	4,386,649
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,645	79,064
短期借入金	※1 500,000	※1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 111,004	※1 11,004
リース債務	13,562	5,863
未払金	16,373	21,227
未払費用	67,806	152,704
未払法人税等	30,141	74,778
未払消費税等	13,684	33,845
前受金	※2 18,406	※2 13,650
預り金	28,930	20,355
賞与引当金	49,647	48,770
その他	649	837
流動負債合計	928,850	962,100
固定負債		
長期借入金	※1 136,553	※1 125,549
リース債務	8,628	2,765
退職給付引当金	63,254	67,693
役員退職慰労引当金	93,467	75,088
製品保証引当金	2,389	698
長期預り保証金	55,139	55,139
長期預り金	7,149	6,049
繰延税金負債	48,667	32,693
資産除去債務	9,434	9,405
固定負債合計	424,684	375,083
負債合計	1,353,534	1,337,183

(単位：千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金	18,121	18,121
資本剰余金合計	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,350,000	1,350,000
繰越利益剰余金	1,054,992	1,153,611
利益剰余金合計	2,455,392	2,554,011
自己株式	△14,754	△14,800
株主資本合計	2,660,359	2,758,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270,777	290,533
評価・換算差額等合計	270,777	290,533
純資産合計	2,931,137	3,049,465
負債純資産合計	4,284,671	4,386,649

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,582,432	1,662,449
賃貸売上高	178,803	170,281
売上高合計	1,761,235	1,832,731
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	36,381	22,217
当期製品仕入高	19,504	16,035
当期製品製造原価	1,167,651	1,243,924
合計	1,223,537	1,282,176
製品期末棚卸高	22,217	31,379
差引	1,201,320	1,250,797
不動産賃貸原価	50,321	46,031
売上原価合計	1,251,642	1,296,828
売上総利益	509,593	535,902
販売費及び一般管理費		
発送費	14,872	18,454
製品保証引当金繰入額	730	—
製品保証引当金戻入額	—	△347
役員報酬	68,184	64,368
従業員給料	69,392	73,844
福利厚生費	27,309	44,789
賞与引当金繰入額	37,764	26,266
退職給付引当金繰入額	3,270	3,877
退職給付費用	811	890
役員退職慰労引当金繰入額	8,443	7,957
旅費及び交通費	5,067	5,089
通信費	3,201	3,171
事務用消耗品費	1,567	2,213
租税公課	9,836	11,246
賃借料	5,148	4,827
修繕費	2,469	2,305
交際費	862	2,379
広告宣伝費	1,784	3,638
支払手数料	27,358	24,681
研究開発費	※1 10,715	※1 8,014
株主関連費用	5,557	5,957
減価償却費	2,497	3,048
その他	24,893	24,576
販売費及び一般管理費合計	331,737	341,249
営業利益	177,856	194,652

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7,182	8,210
雑収入	2,107	1,999
営業外収益合計	9,291	10,211
営業外費用		
支払利息	3,244	3,050
雑損失	27	86
営業外費用合計	3,271	3,137
経常利益	183,876	201,726
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 218
保険差益	3,449	—
特別利益合計	3,449	218
特別損失		
固定資産除却損	※3 210	※3 116
特別損失合計	210	116
税引前当期純利益	187,115	201,828
法人税、住民税及び事業税	59,891	87,876
法人税等調整額	△5,092	△24,692
法人税等合計	54,799	63,183
当期純利益	132,316	138,644

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,350,000	954,695	2,355,095
当期変動額							
剰余金の配当						△32,020	△32,020
当期純利益						132,316	132,316
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	100,296	100,296
当期末残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,350,000	1,054,992	2,455,392

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,690	2,560,126	232,991	232,991	2,793,118
当期変動額					
剰余金の配当		△32,020			△32,020
当期純利益		132,316			132,316
自己株式の取得	△64	△64			△64
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			37,786	37,786	37,786
当期変動額合計	△64	100,232	37,786	37,786	138,018
当期末残高	△14,754	2,660,359	270,777	270,777	2,931,137

当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,350,000	1,054,992	2,455,392
当期変動額							
剰余金の配当						△40,024	△40,024
当期純利益						138,644	138,644
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	98,619	98,619
当期末残高	201,600	18,121	18,121	50,400	1,350,000	1,153,611	2,554,011

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,754	2,660,359	270,777	270,777	2,931,137
当期変動額					
剰余金の配当		△40,024			△40,024
当期純利益		138,644			138,644
自己株式の取得	△46	△46			△46
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			19,755	19,755	19,755
当期変動額合計	△46	98,573	19,755	19,755	118,328
当期末残高	△14,800	2,758,932	290,533	290,533	3,049,465

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	187,115	201,828
減価償却費	64,256	66,524
受取利息及び受取配当金	△7,184	△8,211
支払利息	3,244	3,050
保険差益	△3,449	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△218
有形固定資産除却損	210	116
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,632	△264,779
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,438	△26,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,447	418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,220	△877
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,443	△18,378
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,027	4,439
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	50	△1,691
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,605	20,160
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,817	983
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,332	81,573
小計	200,537	58,060
利息及び配当金の受取額	7,184	8,211
利息の支払額	△3,242	△3,181
法人税等の支払額	△76,279	△44,201
保険金の受取額	4,917	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,116	19,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,473	△84,658
有形固定資産の除却による支出	—	△29
有形固定資産の売却による収入	—	218
投資有価証券の取得による支出	△1,404	△1,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,878	△85,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,004	△111,004
リース債務の返済による支出	△13,460	△13,562
配当金の支払額	△32,037	△39,809
建設協力金の返還による支出	△1,099	△1,099
その他	△64	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,666	△165,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,572	△232,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,323	1,151,895
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,151,895	※1 919,521

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 市場価格のない株式等以外のもの
 - 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等
 - 移動平均法による原価法
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品及び製品、仕掛品
 - 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 原材料及び貯蔵品
 - 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 (リース資産を除く)
 - 定率法によっております。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。
 - 無形固定資産 (リース資産を除く)
 - 定額法によっております。
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
 - リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。
 - なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、簡便法を適用しております。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - 製品保証引当金
 - 製品クレーム費用等の支出に備えるため、過年度の保証実績を基礎に将来の保証見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。
- 5 収益及び費用の計上基準
 - 当社は、火工品事業の各製品の製造、販売及び賃貸事業を主な事業とし、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
 - なお、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時まで期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
 - 取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
土地	717,205千円	717,205千円
建物	64,915千円	61,186千円
計	782,121千円	778,392千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	11,004千円	11,004千円
長期借入金	136,553千円	125,549千円
計	447,557千円	436,553千円

※2 前受金に含まれる契約負債の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
契約負債	5,312千円	29千円
計	5,312千円	29千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
研究開発費	10,715千円	8,014千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
車両運搬具	－千円	218千円
計	－千円	218千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
建物	26千円	6千円
構築物	－千円	10千円
機械装置	－千円	0千円
工具、器具及び備品	183千円	100千円
計	210千円	116千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	4,032	—	—	4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	29	0	—	29

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年6月23日 定時株主総会	普通株式	32,020	8	令和4年3月31日	令和4年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,024	10	令和5年3月31日	令和5年6月26日

当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	4,032	—	—	4,032

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	29	0	—	29

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年6月23日 定時株主総会	普通株式	40,024	10	令和5年3月31日	令和5年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,024	10	令和6年3月31日	令和6年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
現金及び預金	1,201,895千円	969,521千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000千円	△50,000千円
現金及び現金同等物	1,151,895千円	919,521千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な流動預金に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の用途は、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は変動金利を中心に調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で12年半後であります。長期預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かっており、契約満了時に一括返済するものであります。長期預り金は、賃貸契約の建設協力金として預かっており、毎月の賃料と相殺して返済しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月強に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、67%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度 (令和5年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	446,892	446,892	—
資産計	446,892	446,892	—
(1) 長期借入金 (1年以内返済予定のものを 含む)	247,557	247,557	—
(2) 長期預り保証金	55,139	54,020	△1,119
(3) 長期預り金	7,149	6,677	△471
負債計	309,846	308,255	△1,591

(*1) 「現金及び預金」、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

当事業年度 (令和6年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	476,830	476,830	—
資産計	476,830	476,830	—
(1) 長期借入金 (1年以内返済予定のものを 含む)	136,553	136,553	—
(2) 長期預り保証金	55,139	50,568	△4,571
(3) 長期預り金	6,049	5,655	△394
負債計	197,742	192,776	△4,966

(*1) 「現金及び預金」、「電子記録債権」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(注1) 金銭債権の決算日以後の償還予定額

前事業年度 (令和5年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,201,895	—	—	—
電子記録債権及び売掛金	302,038	—	—	—
合計	1,503,934	—	—	—

当事業年度 (令和6年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	969,521	—	—	—
電子記録債権及び売掛金	562,062	—	—	—
合計	1,531,583	—	—	—

(注2) 短期借入金及び長期借入金の返済予定額 (1年以内の返済予定額も含む)
前事業年度 (令和5年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	111,004	11,004	11,004	11,004	11,004	92,537
合計	611,004	11,004	11,004	11,004	11,004	92,537

当事業年度 (令和6年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	11,004	11,004	11,004	11,004	11,004	81,533
合計	511,004	11,004	11,004	11,004	11,004	81,533

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
前事業年度 (令和5年3月31日)

(単位: 千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	446,892	—	—	446,892
資産計	446,892	—	—	446,892

当事業年度 (令和6年3月31日)

(単位: 千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	476,830	—	—	476,830
資産計	476,830	—	—	476,830

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前事業年度 (令和5年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	—	247,557	—	247,557
長期預り保証金	—	54,020	—	54,020
長期預り金	—	6,677	—	6,677
負債計	—	308,255	—	308,255

当事業年度 (令和6年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	—	136,553	—	136,553
長期預り保証金	—	50,568	—	50,568
長期預り金	—	5,655	—	5,655
負債計	—	192,776	—	192,776

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場評価を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)

このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

無利子の長期借入金の時価は、帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期預り保証金及び長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を長期プライムレートの利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (令和5年3月31日)

(イ) その他有価証券で市場価格のない株式等以外のもの

(単位: 千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	446,892	56,610	390,282
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		446,892	56,610	390,282

(注) 1. その他有価証券で市場価格のない株式等以外の株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。

2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することにしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものではありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券
該当するものではありません。

当事業年度 (令和6年3月31日)

(イ) その他有価証券で市場価格のない株式等以外のもの

(単位: 千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	476,830	58,073	418,756
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		476,830	58,073	418,756

(注) 1. その他有価証券で市場価格のない株式等以外の株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。

2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することにしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものではありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券
該当するものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

また、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	56,227	63,254
退職給付費用	17,658	17,662
退職給付の支払額	△2,685	△3,125
制度への拠出額	△7,946	△10,097
退職給付引当金の期末残高	63,254	67,693

(2) 退職給付債務及び中小企業退職金共済制度給付見込額の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
退職給付債務	129,538	143,198
中小企業退職金共済制度給付見込額	△66,284	△75,505
退職給付引当金	63,254	67,693

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度17,658千円 当事業年度17,662千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度3,975千円 当事業年度4,377千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
未払事業税	1,315千円	2,520千円
賞与引当金	15,202千円	14,933千円
未払費用	－千円	28,612千円
未払賞与社会保険料	2,210千円	2,184千円
棚卸資産評価損	15千円	5千円
固定資産の減価償却	179千円	130千円
退職給付引当金	19,368千円	20,727千円
役員退職慰労引当金	28,619千円	22,992千円
製品保証引当金	731千円	213千円
資産除去債務	2,888千円	2,879千円
電話加入権評価損	541千円	541千円
繰延税金資産合計	71,072千円	95,741千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△119,504千円	△128,223千円
建物(資産除去債務)	△234千円	△211千円
繰延税金負債合計	△119,739千円	△128,435千円

繰延税金資産(負債△)純額 △48,667千円 △32,693千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において大型商業店舗、大型実験棟を有し賃貸しております。

令和5年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は128,482千円(賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上)であります。

令和6年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は124,250千円(賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

		前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	668,836	668,807
	期中増減額	△29	△7,190
	期末残高	668,807	661,616
期末時価		1,248,204	1,260,654

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の増加は、不動産補修(9,200千円)であり減少は、減価償却費(9,229千円)であります。

当事業年度の増加は、遊休地から賃貸不動産へ用途変更(2,280千円)であり減少は、減価償却費(9,470千円)であります。

3 時価の算定方法

前事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいた金額であります。

当事業年度末の時価は、直近の社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「火工品事業」、「賃貸事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「火工品事業」は、火工品の製造・販売及び火工品の評価試験を事業としております。

「賃貸事業」は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,582,432	178,803	1,761,235	1,761,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,582,432	178,803	1,761,235	1,761,235
セグメント利益	93,282	125,251	218,533	218,533
セグメント資産	1,965,164	643,818	2,608,982	2,608,982
その他の項目				
減価償却費	50,615	11,275	61,890	61,890
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,997	9,757	51,755	51,755

当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品事業	賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,662,449	170,281	1,832,731	1,832,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,662,449	170,281	1,832,731	1,832,731
セグメント利益	113,417	121,242	234,659	234,659
セグメント資産	2,258,968	657,467	2,916,436	2,916,436
その他の項目				
減価償却費	52,091	11,393	63,485	63,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,607	2,280	50,887	50,887

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	218,533	234,659
全社費用 (注)	△40,677	△40,006
財務諸表の営業利益	177,856	194,652

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,608,982	2,916,436
全社資産 (注)	1,675,688	1,470,213
財務諸表の資産合計	4,284,671	4,386,649

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資産 (現金及び預金)、長期投資資産 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	61,890	63,485	2,365	3,038	64,256	66,524
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,755	50,887	12,970	—	64,725	50,887

【関連情報】

前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	864,571	火工品
ミネベアミツミ株式会社	227,424	火工品及び賃貸

当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	869,684	火工品
ミネベアミツミ株式会社	201,394	火工品及び賃貸

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	732.33円	761.90円
1株当たり当期純利益金額	33.06円	34.64円

- (注) 1. 当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	132,316	138,644
普通株式に係る当期純利益 (千円)	132,316	138,644
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,002	4,002

(重要な後発事象)

該当事項ありません。